



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3377-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	23,505	10.5	180	△63.5	152	△70.3	92	△72.7
27年12月期第3四半期	21,280	17.7	494	44.8	511	35.5	339	62.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △183百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 526百万円 (106.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	11.81	11.27
27年12月期第3四半期	45.50	43.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	18,507	5,652	30.4	724.65
27年12月期	19,802	6,174	31.1	784.46

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,618百万円 27年12月期 6,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	15.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭
 28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,000	7.7	965	35.0	1,000	32.4	636	33.1
								81.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	7,864,000 株	27年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	110,875 株	27年12月期	10,875 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	7,842,405 株	27年12月期3Q	7,461,619 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期(コンドラチェフ・サイクル)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面で、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入ってきております。国際商品市況からみると、2010年代後半は、2010年前後を天井とする国際商品市況の30年サイクルの最初の10年(第Ⅰ期 大幅低下局面)から、次の10年(第Ⅱ期 横這い圏)への移行期にあります。原油(ガソリン)・原材料、食料品などの値下がり個人消費を押し上げ、また企業収益の拡大要因となっており、設備投資の増加や賃金の上昇につながると考えております。

そのような長期トレンドの中、ラックランドをとり囲く経済環境は街角景気判断DI、第3次産業活動指数の前年比、及び日本のマネタリー・ベース残高で概ね説明できると考えております。街角景気判断DIは中国経済の減速、国際商品市況の急落、株式市場の調整などから2016年度は短期的に伸び悩み低下局面に入っておりますが、6月が底となり回復基調に入ってきております。第3次産業活動指数も短期的には伸び悩み、前年比は低下しておりますが、2016年8月は±0%近辺で下げ止まりつつあります。そして、マネタリー・ベース残高に関しては、伸びは鈍化しておりますが前年比+20%程度の高水準において増加が続いており、経済の下支え要因となっております。

このように当社を取りまく環境は株式市場の調整等もあって、年初より短期的に伸び悩んでおりましたが、6月を底に方向性(トレンド)として上昇方向にあり、2016年末以降回復して行くと考えております。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、元々の主たる領域である店舗施設において顧客数やメンテナンス店舗数を増大させることに加え、新たなる市場においては当期に取得したエースセンター株式会社ならびに株式会社木戸設備工業の株式取得に関わる取得関連費用が2015年4月以降事業開始年度より適用となった、企業結合会計基準の改正によって一括費用処理されております。更なる売上増により、その様な費用を穴埋めすべく活動して参りましたが、計画されていた大型物件の引き渡しは10月以降にずれ込んだことにより達成できませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高235億5百万円、営業利益1億8千万円、経常利益1億5千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9千2百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	9,611	9,077	△5.5
フードシステム関連部門	10,794	13,407	24.2
保守メンテナンス部門	874	1,020	16.7
計	21,280	23,505	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は概ね堅調に推移してまいりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移してまいりました。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供するとともに、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等も積極的に活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90億7千7百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

《フードシステム関連部門》

外食産業市場動向調査においても表れておりますが、2013年末より消費者の嗜好が変化し、客単価(12ヶ月平均)の前年同月比も3%を超える伸びが続いてまいりました。4月以降短期的な伸び悩み局面の中、やや低下しましたが、2%を超える伸びが続いております。そういった中、総店舗数においては前年同月比マイナス圏内に低下しているものの同業界における企業は環境変化に対応すべく、既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と、企業活動が活性化しております。

そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億7百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしてまいりました。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億2千万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分してまいります。

販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	12,593	14,491	15.1
商業施設の企画制作事業	2,635	1,929	△26.8
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	1,211	2,155	77.9
店舗メンテナンス事業	653	853	30.7
省エネ・CO2削減事業	419	178	△57.5
建築事業	3,766	3,896	3.4
計	21,280	23,505	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は144億9千1百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第3期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億2千9百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21億5千5百万円（前年同四半期比77.9%増）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億5千3百万円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷は累計111,000本を超え認知度が高まっております。しかしながら出荷本数は前年同期四半期を下回りました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、1065台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億7千8百万円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの新築および増改築の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。またこの分野が成長した事により、建物の躯体に関わる部分から建物に付随する設備関係、並びに建物内の店舗の制作に至るまでラックランドグループにおいて完全にトータルで取り組める様になって参りました。今後、設計ならびに施工体制をより充実させ、さらに大きな柱へ成長させていきたいと考えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億9千6百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、185億7百万円と前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円の減少となりました。

流動資産は、125億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ15億7百万円の減少となりました。これは、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少及び主に法人税等の支払、本社における事務所拡張・新設による内装工事による有形固定資産の取得、取引先との関係強化を目的とした投資有価証券の取得、借入金の返済による現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、59億3千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、上記理由による有形固定資産の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、112億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加があったものの、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少及び前受金の減少が主な要因であります。

固定負債は15億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円の減少となりました。これは、保有株式の株価下落による繰延税金負債の減少及び長期借入金の1年以内返済予定長期借入金への振替が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は128億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は56億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円の減少となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払、自己株式の取得及び保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は30.4%と前連結会計年度末より0.7ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、エースセンター株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,591	2,794,813
受取手形及び売掛金	5,485,479	4,923,898
リース債権	2,609	1,970
商品	43,473	78,531
仕掛品	3,694,290	3,657,553
原材料及び貯蔵品	331,388	388,766
その他	722,693	724,399
貸倒引当金	△3,895	△821
流動資産合計	14,076,631	12,569,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,713	1,702,498
その他	1,406,815	1,884,644
減価償却累計額	△943,794	△1,038,665
その他(純額)	463,020	845,978
有形固定資産合計	2,157,734	2,548,477
無形固定資産		
のれん	509,902	502,303
その他	83,719	91,668
無形固定資産合計	593,621	593,972
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343,325	2,087,157
その他	649,521	709,039
貸倒引当金	△17,991	—
投資その他の資産合計	2,974,855	2,796,197
固定資産合計	5,726,211	5,938,646
資産合計	19,802,842	18,507,756

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,448,174	8,022,475
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000
前受金	1,746,364	1,357,036
未払法人税等	190,023	14,114
賞与引当金	17,168	72,221
受注損失引当金	28,270	—
その他	620,119	660,226
流動負債合計	11,790,120	11,266,074
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	560,000	420,000
その他	428,311	318,713
固定負債合計	1,838,311	1,588,713
負債合計	13,628,432	12,854,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,028,836	2,034,669
利益剰余金	1,628,928	1,525,248
自己株式	△11,961	△183,546
株主資本合計	5,170,297	4,900,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,823	715,924
為替換算調整勘定	2,334	1,531
その他の包括利益累計額合計	990,157	717,455
新株予約権	11,000	34,647
非支配株主持分	2,955	—
純資産合計	6,174,410	5,652,968
負債純資産合計	19,802,842	18,507,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,280,044	23,505,395
売上原価	19,250,866	21,318,590
売上総利益	2,029,177	2,186,805
販売費及び一般管理費	1,534,379	2,006,333
営業利益	494,798	180,471
営業外収益		
受取利息	6,791	5,755
受取配当金	20,154	22,973
持分法による投資利益	2,433	—
仕入割引	14,017	15,816
不動産賃貸料	6,331	6,009
その他	11,639	6,566
営業外収益合計	61,367	57,121
営業外費用		
支払利息	8,976	7,750
社債利息	1,649	2,940
不動産賃貸原価	2,940	2,752
業務委託費	1,080	—
持分法による投資損失	—	1,302
社債発行費	19,184	—
為替差損	—	36,398
支払補償費	—	26,733
その他	10,449	7,581
営業外費用合計	44,281	85,460
経常利益	511,884	152,133
特別利益		
固定資産売却益	1,742	1,360
投資有価証券売却益	7,957	74,844
製品保証引当金戻入額	670	440
新株予約権戻入益	—	142
受取保険金	17,473	11,142
保険解約返戻金	10,644	—
債務免除益	5,562	—
特別利益合計	44,049	87,930
特別損失		
固定資産売却損	693	232
固定資産除却損	147	1,203
投資有価証券評価損	—	499
その他	172	315
特別損失合計	1,013	2,251
税金等調整前四半期純利益	554,920	237,812
法人税、住民税及び事業税	193,815	112,612
法人税等調整額	25,036	35,518
法人税等合計	218,851	148,130
四半期純利益	336,069	89,681
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,462	△2,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,531	92,636

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	336,069	89,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,424	△271,899
為替換算調整勘定	△5,194	△802
その他の包括利益合計	190,229	△272,702
四半期包括利益	526,299	△183,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,119	△180,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,820	△2,955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。